

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2025年 2月 5日

1. 案件の概要	
業務名称	バングラデシュ国宮崎ーバングラデシュ ICT 人材育成事業 (地域活性化特別枠)
対象国・地域	バングラデシュ国
受託者名 ※共同事業体の場合は全構成員名	国立大学法人 宮崎大学 (提案自治体：宮崎市)
カウンターパート	バングラデシュ・コンピュータ評議会 (BCC：Bangladesh Computer Council) ノース・サウス大学 (NSU：North South University)
全体事業期間	2022年4月～2025年2月
2. 事業の背景と概要	
<p>バングラデシュ人民共和国 (以下「バングラデシュ」) は、10年以上にわたり GDP 成長率が6%を超える堅調な経済成長を維持し、2019年には成長率8.2%を記録した。この成長を支えているのは、輸出の約8割を占める縫製業と海外労働者による送金であるが、産業の多角化や競争力の向上が喫緊の課題として指摘されている。こうした背景のもと、バングラデシュ政府は2007年に発表した「Vision2021」において「デジタル・バングラデシュ」を掲げ、ICT・ソフトウェア産業を最優先で振興する産業の一つとして位置づけた。その後の「ICT Policy 2015」では、ICTの全セクターでの活用方針とともに、国内外の需要に対応できるICT人材の育成や、海外市場でのICT技術者の雇用促進支援の重要性が示されている。また、第8次5カ年計画(2021-2025)では、「デジタル・バングラデシュ」計画に基づき、政府と産業界が協力して質の高いICT人材の育成に取り組む必要性が強調されている。</p> <p>このような取り組みの結果、バングラデシュ国内では毎年20,000人以上の優秀なICTエンジニアが大学などから輩出されている。しかし、上位大学の卒業生であっても就職率は約77%に留まっているのが現状である。一方で、バングラデシュ・ソフトウェア・情報サービス協会(BASIS)には1,684社が加盟しており、その中の「Japan Focus Group (現Japan Desk)」には50社以上が日本とのビジネス拡大を目指して活動している。一方、宮崎県ではICT産業が地域経済の活性化を牽引する分野として期待されているものの、ICT技術者の確保が深刻な課題となっている。本事業は、バングラデシュ側に日本企業の窓口となる人材を育成し、バングラデシュと宮崎双方の経済交流促進体制を構築することで、宮崎県内企業のバングラデシュ進出や新規事業創出を後押しする。また、宮崎県内で就職したICT人材の中長期的な還流を促進することで、バングラデシュのICTセクターの発展と若年層の雇用拡大にも寄与することを目指している。</p>	

3. 事業評価報告

(1) 妥当性

本事業は、バングラデシュの政府目標「デジタル・バングラデシュ」に完全に整合し、ICT 分野の人材育成に貢献するものである。バングラデシュでは年間 20,000 人以上の ICT エンジニアが輩出されるが、上位大学卒業生の就職率は約 77%と低迷しており、産業界とのミスマッチが課題とされている。この背景に対し、本事業は「日本市場向けの人材育成」という新たな選択肢を提供し、受益者層の雇用可能性を高める適切なアプローチを採用した。また、宮崎県の深刻な ICT 技術者不足という課題にも応え、両地域の課題を同時に解決する設計となっている。さらに、現地の政治的不安定さや新型コロナウイルス感染症の影響に対応し、オンライン研修を活用する柔軟な対策が取られた。特に研修の期間や時間帯の設定については、研修対象団体 (BASIS Japan Desk) へ事前にアンケートを実施し、希望者が参加しやすいようにした。また、企業に所属する社会人だけでなく、将来バングラデシュの ICT 企業で働くことを目指す大学生や若者に対しても、日本語・日本文化・ビジネスマナー等の研修を受けられるようにした。これらの取り組みにより、妥当性を維持しながら成果を達成している。

(2) 整合性

本事業は、日本政府のバングラデシュ国に対する開発協力方針の「GDP 成長の加速化、雇用創出」に合致しており、2023 年 4 月 26 日、岸田総理とバングラデシュ首相と首脳会談でも、バングラデシュ首相から宮崎-バングラデシュ・モデルを含む「デジタル・バングラデシュ」に対する日本のこれまでの ICT 分野における支援に感謝が伝えられるなど、日本政府方針、バングラデシュ政府の要求に応えるものになっている。2023 年 11 月に始まった JICA 技術協力事業「ICT 産業振興及びイノベーション推進に資する人材育成プロジェクト」とも同じ受益団体をターゲットにし、内容の違う研修でより良い人材育成を行った。JICA バングラデシュ事務所と密に連絡を取ることで、他事業とも有効な関係を築きながら事業を実施することが出来た。また、SDGs (持続可能な開発目標) のうち、目標 4「質の高い教育」、目標 8「働きがいのある仕事と経済成長」、目標 17「パートナーシップで目標を達成しよう」に直接的に貢献している。これらのことから、国際規範や SDGs に基づいた持続可能な連携が実現していると評価できる。

(3) 有効性

事業の有効性は、具体的な目標達成状況から明らかである。1 期から 9 期にわたる研修プログラムを通じて 365 名の研修生が参加し、そのうち 296 名が修了した。当初本事業では研修参加者 300 人程度、その 70%程度が修了 (210 人) することを目標に掲げていた。この数字は挑戦的だったが、本事業の研修では 81%の修了率になった。さらに、社会人や学生などの本業がある中で、修了生の半数以上 (56%) が皆勤賞であった。日本語・日本文化・ビジネスマナー等の研修であるため、研修のオリエンテーション時に、時間管理については厳しく対処することを伝えた。規約として研修の出席率が 8 割を切った時点で修了証は発行しないこと、10 分以上の遅刻は 3 回で 1 回の欠席扱いとなること等を理解してもらった。社会人クラスでは、仕事の都合を含め (しばしば、バングラデシ

ユの交通事情（渋滞）が遅刻の言い訳に使われるが）、いかなる理由でもこの規約は変わらないと伝えた。また、毎研修後に修了生のフィードバックを活用し、研修内容や運営方法を改善する仕組みを整備し、研修参加者の興味・関心が持続する学習方法を模索した結果であると考え。対面による研修では、研修参加者の集中力を維持させる方法はあるが、オンラインでの研修では難しい。小さいグループに分けて自ら発言する機会を増やし、関心が高いトピックを選んだ。研修参加者からは、「B-MEET (Bangladesh-Miyazaki ICT Engineers` Educational Training : 本事業英語名略称) プログラムは私にとって素晴らしい機会でした。日本のビジネスエチケットやマナーについて多くを学びました。授業は非常に徹底しており、特に先生方は日本語の教え方に細心の注意を払っていました。B-MEET プログラムに参加する機会を得てよかったです。いつか日本を訪れて、日本の IT 企業と働きたいです。」という感想を得た。研修については、有効であったと評価できる。

(4) インパクト

事業のインパクトは短期的な成果にとどまらず、長期的なものになると考えている。それは、バングラデシュ側にも宮崎側にも窓口となるコーディネーターが配置され、BASIS Japan Desk と宮崎市 ICT 企業連絡協議会 (Miyazaki IT Plus) の間で連携協定が締結されたためである。

バングラデシュ現地での企業交流会に関しては、宮崎の企業の現地渡航が、2度中止になったため開催は制限されてしまった。1度目(2023年11月)は現地総選挙に伴う治安悪化で、以前の総選挙では、開催前後1週間は渡航に制限がある程度だったが、2024年1月の総選挙では、開催の2か月以上前から野党勢力による道路封鎖やストライキが敢行されたため渡航を中止せざるを得なかった。2度目(2024年7月)は、学生運動に端を発した治安状況の悪化で、渡航1週間ほど前にインターネット遮断なども起こり、外務省の危険レベルが2(不要不急の渡航の中止)に引き上げられた。そのため渡航することが出来なかった。しかし、数は多くはないが、宮崎の企業で独自にバングラデシュの企業から研修生としてエンジニアを受入れ交流している事例も起こっている。バングラデシュ エンジニアのセキュリティ技術を宮崎側が習得し、バングラデシュ側は具体的なビジネススキルを提供する場となったとのこと。この取り組みは、双方にとって実りあるものであり、日本のビジネス文化を学んだ研修生が現地に戻ってその知見を広げることで、長期的な相乗効果を生み出すと考えられる。また、Miyazaki IT Plus の会長は「現地視察や交流活動は、宮崎企業の社員研修として非常に有益なものとなり得る。視察を通じて得られる現地の知見や人材交流は、社員のスキル向上や視野の拡大に寄与する。この協定により、宮崎の若者や企業が海外の人材と積極的に交流し、宮崎が国際的な人材ネットワークを構築できる地域として成長することを期待している。」と述べており、これからの宮崎とバングラデシュの経済活性化にも寄与すると考えられる。

(5) 効率性

3年弱の事業期間の中で、本事業は効率的に事業実施できたと考えている。業務従事者に関しては、限られたリソースを最大限に活用し、効率的な運営を行った。現地の治安情勢の悪化があり、渡航が制限される中でも、オンライン研修の導入や計画の柔軟な変更

より、最大限の効果が出せたと考えている。また、本事業の研修では、研修場所をカウンターパート機関に準備していただいた実施団体側は費用をかけず、カウンターパート機関の主導的な参加を促すことができた。

(6) 持続性

本事業の成果は、2025年以降も新しいB-JETプロジェクト（バングラデシュのIT人材に、日本語・IT・ビジネスマナーを研修し、日本企業への就職を支援するプロジェクト）を通じて継続される予定である。現地のカウンターパート機関であるBCCや本事業のOJTにより研修運営の経験を持つNSUが中心となり、既存の成果を活用したさらなる発展が見込まれている。また、運営マニュアルや研修カリキュラムが作成されており、これらが現地での持続的な運営を支える基盤となる。

また、本事業の成果としてMiyazaki IT PlusとBASIS Japan Deskが連携協定を締結し、窓口となるコーディネーターが双方に配置された。本事業のOJTにより交流会等のイベント実施のノウハウを持ち、有機的に結びついた双方のコーディネーターにより継続的な交流関係が築けている。

(7) 市民参加の観点での評価

本事業では、日本の市民が国際理解を深めるための取り組みも重要な要素として位置づけられている。宮崎市でのセミナーや報告会が開催され、ICT分野での日本とバングラデシュの連携が紹介された。本事業の業務従事者である宮崎大学の教員（伊藤、矢野）の講義でも本事業の内容やバングラデシュの現状について説明を行った。また、研修の中でB-MEET Caféというプログラムを実施し、バングラデシュと関わりのない方も参加し、日本語での自己紹介やバングラデシュの文化を知り日本国内の参加者にとっても学びの機会が提供された。

日本側の協力団体であるMiyazaki IT Plusでは、独自にバングラデシュの事を知るためのイベント「バングラナイト」が開催され、宮崎在住のバングラデシュ人や日本人の交流の場になっている。この活動は

4. 今後活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

① 事業実施の意義を具体的に伝えられるエピソード

本事業では、宮崎とバングラデシュ間の経済交流促進を目的にICT人材育成が進められた。先にも記載したが、宮崎の企業で独自にバングラデシュの企業から研修生としてエンジニアを受入れ交流している事例も起こっている。一般的にバングラデシュのITエンジニアは優秀な者が多いが、この事例では、セキュリティに関する技術が高く宮崎側のエンジニアが多くのことを学んだという。方やバングラデシュ側は実際に日本のビジネス文化を肌で感じ自社の改善点を得たとのこと。この取り組みは、双方にとって実りあるものであり、学んだ研修生が現地に戻ってその知見を広げることで、長期的な相乗効果を生み出すと考えられる。

現地での研修に参加した方々からは、日本語と日本文化への理解を深める機会として大変有意義だったとの感想を多くいただいた。研修を実施する際に、厳密なアテンダンス

管理を行ったのがその一因だと考えている。研修開始の際にガイドブックを作成し、オリエンテーションで説明を行う。対象が社会人で企業のトップが多く参加してくれていたため、現地スタッフの管理だけでは、『なあなあ』になるところを厳しく管理するようにした。日本のビジネスの世界では時間管理ができていないと信頼されないからである。第1回の研修で BASIS Japan Desk の会長が参加した際に、急遽アメリカ出張が入ってしまった。彼は真摯に対応し、アメリカからオンラインで参加までしてくれたが、プロジェクトからは彼に修了証を渡さなかった（4回以上の欠席があったため）。このことにより本研修は信頼のおけるものとして認識され、日本の文化も理解してもらえたと思う。その後の研修で BASIS Japan Desk 会長は「出席しなかったら彼らは私にも修了証を渡さなかった。なので皆さんは真面目に出席するように！」と挨拶してくれるようになった。人間関係を構築するうえでも、ルールを作り、お互いに遵守することは必要であると思う。

本事業は、宮崎の産学官が一体となって実施されたことが大きな意味を持つ。宮崎市、宮崎大学、民間企業が同じタイミングで現地を視察し、現地関係者との対話や情報共有を行うことができた。それぞれの視点で現地の課題や可能性を分析し、その知見を共有する場が設けられたことが、意見交換や将来の協力関係の構築に寄与すると考える。Miyazaki IT Plus の副会長は「B-MEET のような事業を民間ベースで立ち上げることが非常に難しい。そのため、宮崎市や宮崎大学の協力が不可欠であり、今回の取り組みが成功した背景には、官民連携が重要な役割を果たしている。」と述べ本事業の意義を強調した。

② 他団体等に共有したいグッドプラクティス、教訓

1. オンラインと対面のハイブリッド形式の活用：

政治的混乱やインターネット遮断といった予期せぬ事態においても、オンライン研修やカリキュラムの再構築を柔軟に実施。これにより事業の中断を最小限に抑えることができた。

2. 現地カウンターパートとの協働：

BASIS や NSU などの現地パートナーと連携し、学習カリキュラムや研修運営指針を共同で作成したことで、現地のニーズを的確に反映したプログラム設計が可能となった。

3. 継続可能な枠組みの構築：

事業終了後も成果を引き継ぐ形で、NSU が新プロジェクトを計画されており、持続可能な人材育成モデルが構築された。

③ 今後に向けた提言

1. 持続可能な体制整備：

BASIS Japan Desk と Miyazaki IT Plus 間での経済交流協定を締結した。定期的なフォローアップや追加支援の仕組みを導入することで、連携を強化すべきと考える。

2. 研修内容の標準化と拡大：

既存の研修カリキュラムや教材を基に、他地域や他分野でも活用可能な標準的なプログラムを開発し、さらなる展開を目指すべきと考える。

3. プロジェクトの影響測定：

修了生の追跡調査を行い、個々のキャリアやプロジェクトの経済的影響を継続的に測定する仕組みを構築することで、事業効果をより具体的に示すことが可能だと考える。

※A4 サイズ 5 枚を目途に簡潔にまとめてください。